

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉尚登

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	94,582	100,690	394,534
経常利益 (百万円)	3,828	4,097	13,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,496	2,601	10,413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,844	2,971	11,152
純資産額 (百万円)	80,965	90,728	89,274
総資産額 (百万円)	174,803	204,674	189,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.92	10.34	41.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	40.2	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないことにより、足元の景況感は特に製造業において悪化しています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ傾向が根強く、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が要因となっています。また、米中貿易摩擦も輸出企業にとっての懸念材料となり、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については国産豚肉の価格が乱高下し、高値を嫌い輸入豚肉にシフトした結果、シェアで国産豚肉を上回る変化の激しい状況となっておりますが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。鶏肉については、国産鶏肉は生産増から相場は安定しているものの、輸入鶏肉については、ブラジルのストライキにより輸入量が縮小し、価格が上昇するなど、今後のタイ産、国産への影響が懸念される状況が続いています。また、景気に明るさはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,006億90百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は39億34百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は40億97百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

ハム・ソーセージ部門

「香薫®あらびきポークウイナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー®貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

加工食品部門

コンシューマー商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイシースティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の販売増を背景に売上は大きく拡大し、利益面においても原材料価格が安定し、前期を上回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は681億46百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は33億32百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM & Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。利益面においても、営業部隊の収益管理の徹底と拡充した生産事業の連結取り込み効果により、前期から伸ばすことができました。

結果、食肉事業本部における売上高は、324億30百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は5億54百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億13百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ149億22百万円増加し、2,046億74百万円となりました。これは主に現金及び預金34億56百万円、受取手形及び売掛金26億4百万円、たな卸資産が33億65百万円、有形固定資産が36億87百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ134億68百万円増加し、1,139億45百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が132億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が14億41百万円増加し、未払法人税等が14億7百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加し、907億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億33百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

また、当社及び国内子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を350,000,000株から70,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	252,621,998	-	7,908	-	8,509

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,276,000	251,276	
単元未満株式	普通株式 443,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,276	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	902,000		902,000	0.36
計		902,000		902,000	0.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数 903,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,383	16,840
受取手形及び売掛金	43,848	46,453
商品及び製品	15,396	17,672
仕掛品	2,840	3,642
原材料及び貯蔵品	2,020	2,307
その他	1,841	1,973
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	79,329	88,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	37,141
土地	26,683	26,495
その他（純額）	26,170	29,774
有形固定資産合計	89,724	93,411
無形固定資産		
投資その他の資産	1,155	1,982
投資有価証券	6,630	6,983
退職給付に係る資産	9,589	9,689
その他	3,337	3,740
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	19,542	20,391
固定資産合計	110,422	115,785
資産合計	189,751	204,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,705	52,996
短期借入金	307	265
1年内返済予定の長期借入金	5,168	4,913
未払法人税等	3,193	1,786
賞与引当金	1,253	858
その他	15,001	15,573
流動負債合計	64,630	76,393
固定負債		
長期借入金	23,916	25,611
退職給付に係る負債	4,502	4,595
資産除去債務	359	360
その他	7,068	6,983
固定負債合計	35,846	37,551
負債合計	100,477	113,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,568
利益剰余金	58,394	59,428
自己株式	157	158
株主資本合計	74,714	75,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,564
繰延ヘッジ損益	18	44
土地再評価差額金	2,461	2,518
為替換算調整勘定	64	5
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,568
その他の包括利益累計額合計	6,466	6,600
非支配株主持分	8,094	8,381
純資産合計	89,274	90,728
負債純資産合計	189,751	204,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	94,582	100,690
売上原価	79,521	84,635
売上総利益	15,061	16,055
販売費及び一般管理費	11,334	12,120
営業利益	3,726	3,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	59
持分法による投資利益	-	7
その他	149	264
営業外収益合計	206	331
営業外費用		
支払利息	43	47
持分法による投資損失	23	-
たな卸資産廃棄損	16	43
その他	20	77
営業外費用合計	104	167
経常利益	3,828	4,097
特別利益		
固定資産売却益	0	174
補助金収入	101	101
その他	0	19
特別利益合計	102	295
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	138	21
その他	21	3
特別損失合計	160	25
税金等調整前四半期純利益	3,770	4,367
法人税等	1,194	1,477
四半期純利益	2,575	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,496	2,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,575	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	234
繰延ヘッジ損益	5	24
為替換算調整勘定	28	64
退職給付に係る調整額	34	58
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	269	81
四半期包括利益	2,844	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	2,679
非支配株主に係る四半期包括利益	82	292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である太平洋ブリーディング(株)がジャパンミート(株)及び(株)ユキザワの株式を取得したことに伴い、同社及びジャパンミート(株)の子会社であるクリーンファーム(株)を連結の範囲に含めております。 変更後の子会社数 31社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
項目	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 株式併合および単元株式数の変更について

平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更に関する議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.58円	51.68円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
康普(蘇州)食品有限公司	458 "	451 "
その他	29 "	26 "
計	487 百万円	478 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,989百万円	2,005百万円
のれん償却額	4 "	39 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社等の買収及び事業譲受

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ジャパンミート株式会社

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

事業取得に係る相手先企業の名称および事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称：江夏商事株式会社

取得企業の名称：ジャパンミート株式会社

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業のひとつである肉豚生産事業および販売事業における調達力強化と販売力の強化を目的としております。

企業結合日

平成30年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得ならびに事業譲受

結合後企業の名称

ジャパンミート株式会社

取得した議決権比率

97.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング(株)が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月2日から平成30年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,306百万円
取得原価		1,306百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

474百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユキザワ

事業の内容：肉豚生産販売事業

企業結合を行った主な理由

養豚事業の一元化および増頭による当社処理加工場への肉豚供給の安定化を目的としております。

企業結合日

平成30年6月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ユキザワ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,144百万円
取得原価		1,144百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

455百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,326	31,150	94,477	105	94,582	-	94,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	5,800	5,806	15	5,821	5,821	-
計	63,332	36,950	100,283	120	100,404	5,821	94,582
セグメント利益	3,379	298	3,678	48	3,726	0	3,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,146	32,430	100,576	113	100,690	-	100,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6,006	6,015	15	6,031	6,031	-
計	68,155	38,436	106,592	129	106,721	6,031	100,690
セグメント利益	3,332	554	3,886	48	3,934	0	3,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食肉事業本部」セグメントにおいて、当社の連結子会社である太平洋ブリーディング(株)がジャパンミート(株)及び(株)ユキザワの株式を取得したことに伴い当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、ジャパンミート(株)は江夏商事(株)より肉豚処理加工販売事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において930百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	10円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,496	2,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,496	2,601
普通株式の期中平均株式数(株)	251,735,315	251,719,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。